

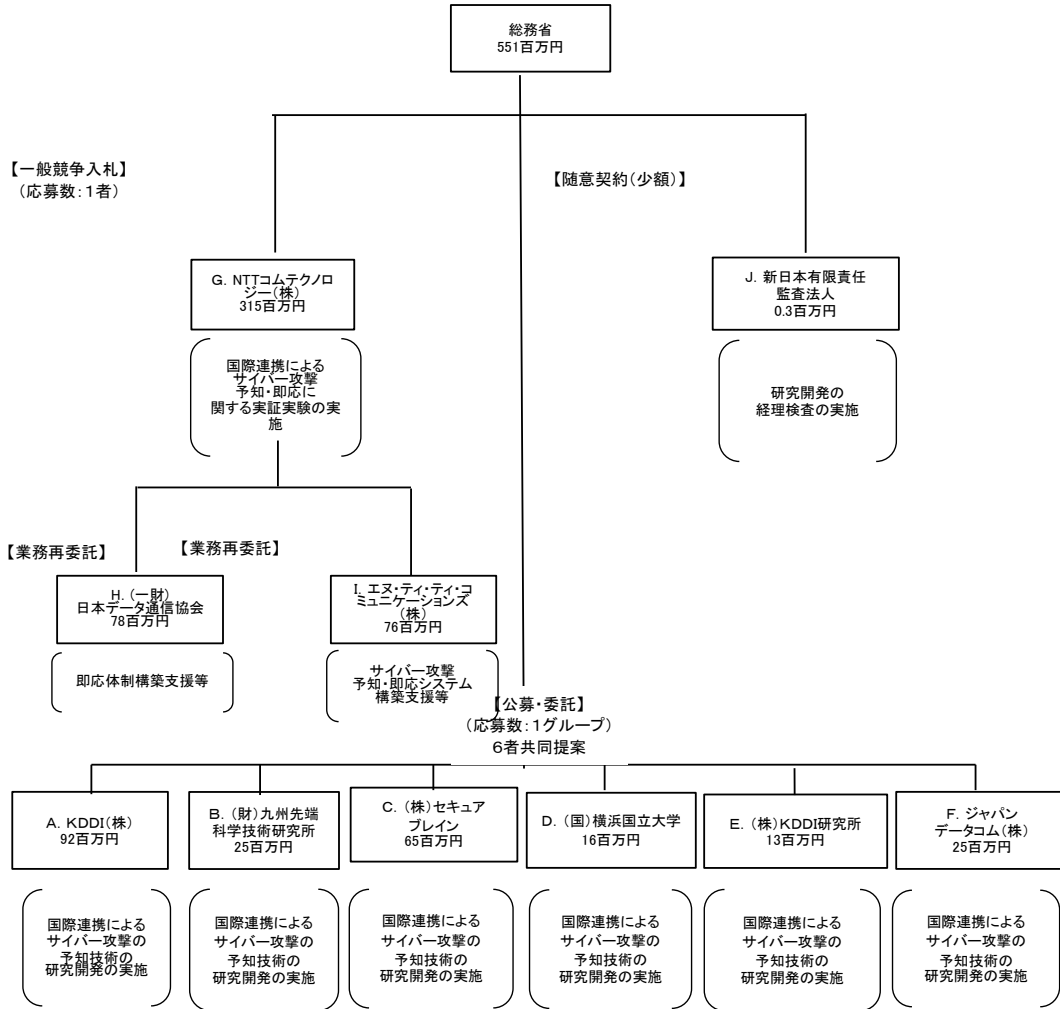
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発		担当部局	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23～27年度		担当課室	情報セキュリティ対策室		室長 山崎 良志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	「日本再生の基本戦略」(平成23年12月閣議決定)、「新成長戦略」(平成22年6月閣議決定)、「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定)、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月IT戦略本部決定、平成23年8月IT戦略本部改定)、「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月情報セキュリティ政策会議決定)、「情報セキュリティ2012」(平成24年7月情報セキュリティ政策会議決定)、「OKINAWA DECLARATION」(Oct.2010, THE EIGHTH APEC TELMIN 8)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、被害が拡大しているサイバー攻撃(分散型サービス妨害攻撃※1、マルウェア※2の感染活動等)に対処し、我が国におけるサイバー攻撃のリスクを軽減する。 ※1:多数のPCから一斉に大量のデータを特定宛先に送りつけることにより、当該宛先のネットワークやサーバを動作不能にする攻撃。 ※2:マルウェア:コンピュータウイルスのような有害なソフトウェアの総称。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内外のインターネットサービスプロバイダ(ISP)、大学等との協力によりサイバー攻撃、マルウェア等に関する情報を収集するネットワークを国際的に構築し、諸外国と連携してサイバー攻撃の発生を予知し即応を可能とする技術について、その研究開発及び実証実験を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	629	0	580		
		繰越し等	-	558	0			
		計	-	-555	555	0		
		執行額	-	632	555	580		
	執行率(%)	-	615	551				
		-	97.3%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	近年、被害が拡大しているサイバー攻撃(分散型サービス妨害攻撃、マルウェアの感染活動等)に対処し、我が国におけるサイバー攻撃のリスクを軽減すること。 なお、研究開発成果の確認には一定程度の期間を要することが通常であることから、「諮問第2号「国の研究開発評価に関する大綱的指針について」に対する答申」(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価を受けることとしている。このため、目標値等について現時点では記載することが困難。		成果実績	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①特許出願数 ②論文掲載数 ③研究発表数 ④マルウェア検体収集数		活動実績(当初見込み)	件	-	①2、②8、③10、④27,672	①1、②8、③21、④7,820	-
単位当たりコスト	①236(百万円/件) ②29.5(百万円/件) ③11.2(百万円/件) ④0.04(百万円/件)		算出根拠	平成24年度の研究開発の執行額(236百万円)及び実証実験の執行額(315百万円)を、平成24年度のそれぞれのアウトプット数(研究開発:①～③、実証実験:④)で除して算出。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	350.7						
	情報通信技術研究開発委託費	229.7						
	計	580						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○本事業は、我が国におけるサイバー攻撃のリスクを軽減することを目的に、諸研究開発及び実証実験を実施するものであることから、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○本事業は、「情報セキュリティ2012」(情報セキュリティ政策会議決定)において、総務省が実施すべき事業として整理されており、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	○本事業の研究開発の支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採用する企画競争方式により、競争性を担保している。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	○本事業の研究開発の実施にあたっては、外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画の評価を行い、有効かつ効率的な予算の執行を担保している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	○本事業の研究開発の支出先における委託経費の執行にあたっては、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証書類を提出させ、予算計画・実施計画のとおり執行がされているか総務省担当職員が詳細な確認を行うこととしている。また、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保することとしている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	○本事業の実証実験の支出先の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定しているところである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○本事業の研究開発の実施にあたっては、外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画等の評価を行い、有効かつ効率的な事業の遂行を担保している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	○ 本事業は、近年、被害が拡大しているサイバー攻撃に対処し、我が国におけるサイバー攻撃のリスクを軽減することを目的に、諸外国と連携してサイバー攻撃の発生を予知し即応を可能とする技術について、その研究開発及び実証実験を実施するものであることから、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業である。					
	○ 研究開発に係る支出先の選定にあたっては、外部有識者の評価を受ける企画競争方式を採用しており、競争性が確保されている。 ○ 実証実験に係る支出先の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価方式)を採用しており、競争性が確保されている。 ○ 研究開発の実施にあたっては、実施計画・予算計画等の有効性・効率性について外部有識者の評価を受けており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているとともに、実効性の高い手段となっている。 ○ 支出先における委託経費の執行にあたっては、監査法人の専門的知見も活用しつつ総務省担当職員による詳細な確認を行うこととしており、単位あたりコストの削減に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-0007	平成24年	0051

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で合計額が一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っているかについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.KDDI(株)			E.(株)KDDI研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員費	48	その他経費	その他特別費	8
その他経費	旅費・交通費、設備施設料、その他特別費	33	人件費	研究員費	3
一般管理費	一般管理費	4	一般管理費	一般管理費	1
消費税	消費税	4	消費税	消費税	1
物品費	リース・レンタル費	3			
計		92	計		13
B.(財)九州先端科学技術研究所			F.ジャパンデータコム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員費、研究補助員費	18	その他経費	旅費・交通費、その他特別費	16
その他経費	旅費・交通費、その他特別費	4	人件費	研究員費	6
一般管理費	一般管理費	2	一般管理費	一般管理費	2
消費税	消費税	1	消費税	消費税	1
計		25	計		25
C.(株)セキュアブレイン			G.NTTコムテクノロジー(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員費、研究補助員費	34	実証実験費	実証実験実施費	161
その他経費	光熱水費、その他特別費	19	業務再委託	(一財)日本データ通信協会 即応体制構築に向けた業務支援等	78
一般管理費	一般管理費	6	業務再委託	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) サイバー攻撃予知・即応システム構築支援等	76
物品費	備品費	3			
消費税	消費税	3	計		315
計		65			
D.(国)横浜国立大学			H.(一財)日本データ通信協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	備品費	6	実証実験費	即応体制構築に向けた業務支援等	78
人件費	研究補助員費	5			
その他経費	光熱水費、旅費・交通費、その他特別費	3	計		78
一般管理費	一般管理費	1			
消費税	消費税	1			
計		16			
			I. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	備品費	6	実証実験費	サイバー攻撃予知・即応システム構築支援等	76
人件費	研究補助員費	5			
その他経費	光熱水費、旅費・交通費、その他特別費	3	計		76
一般管理費	一般管理費	1			
消費税	消費税	1			
計		16			
			J.新日本有限責任監査法人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			経理検査費	経理検査実施費	0.3
計		16	計		0.3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	92	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)九州先端科学技術研究所	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	25	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セキュアブレイン	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	65	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(国)横浜国立大学	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	16	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KDDI研究所	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	13	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジャパンデータコム(株)	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	25	公募・委託	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコムテクノロジー(株)	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の実証実験	315	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本データ通信協会	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の実証実験(業務再委託) 即応体制構築に向けた業務支援等	78	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の実証実験(業務再委託) サイバー攻撃予知・即応システム構築支援等	76	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	研究開発の経理検査	0.3	少額随契	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					